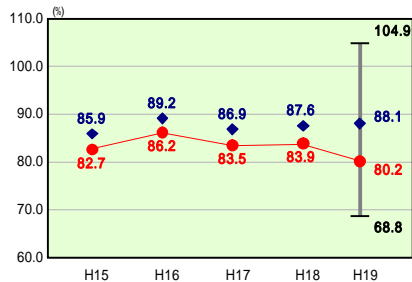


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

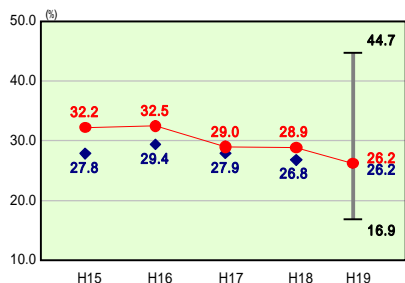


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▴
類似団体内最小値 ▾

人口	6,493 人(H20.3.31現在)
面積	69.54 km ²
歳入総額	3,343,802 千円
歳出総額	2,930,409 千円
実質収支	413,393 千円

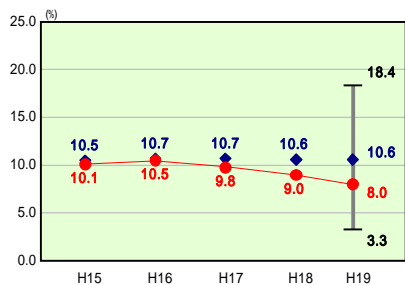
H19類似団体内順位 12/122
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4

人件費



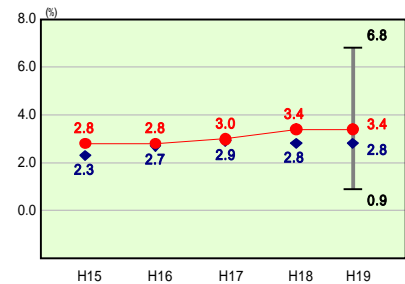
H19類似団体内順位 61/122
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7

物件費

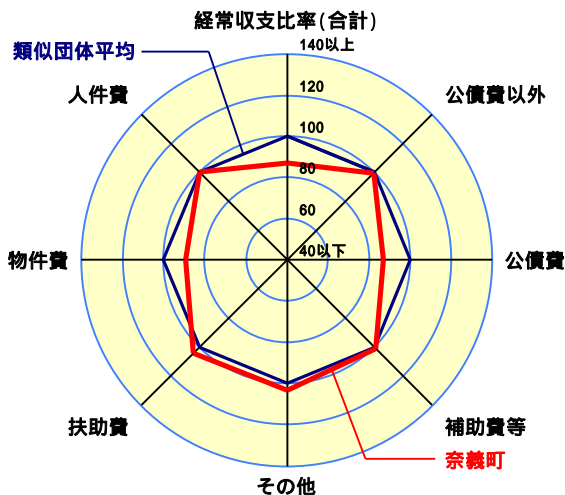


H19類似団体内順位 23/122
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7

扶助費



H19類似団体内順位 80/122
全国市町村平均 8.9
岡山県市町村平均 8.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：義務的経費の人件費・公債費が減少するとともに、経常経費の一般財源となる地方税・地方交付税の確保ができたため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体より下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出削減に努め、現在の水準を維持していく。

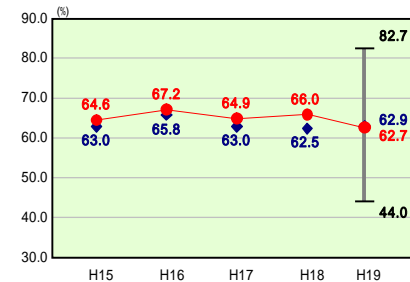
人件費：勤奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減、また普通建設事業における事業費支弁に係る職員の人件費の減により、昨年度の比率及び全国平均よりも下回っている。類似団体平均値にあるので、引き続き現状に応じた適正な人員配置を行っていく。

物件費：学校給食の開始により教育費(学校給食費)の需用費が増となったものの、総務費(一般管理費)・農林水産業費(那岐山麓山の駅管理運営費)などの需用費の減により全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も、経常経費の徹底した見直し等により、事務経費の節減に努める。

扶助費：全国平均を上回っているが、高等学校等就学支援金の開始や乳幼児及び児童医療費など単独事業の拡充により、類似団体平均を上回っている。これは、節約予算に努めるなか、必要な施策にはお金を使うという、町の姿勢が現れているといえる。

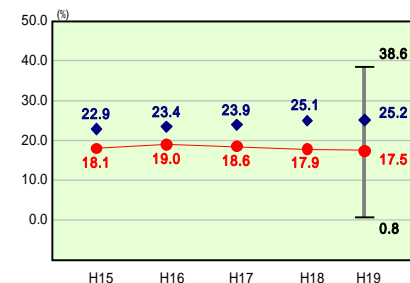
公債費：地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っている。しかしながら、自然公園の整備・学校給食センター建設事業などの大型事業の償還も控えており、引き続き新規起債の発

公債費以外



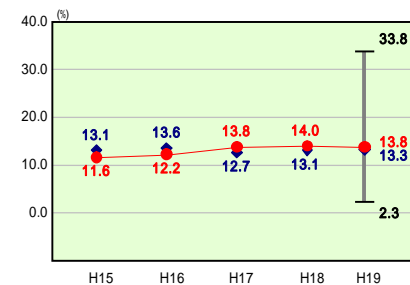
H19類似団体内順位 61/122
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1

公債費



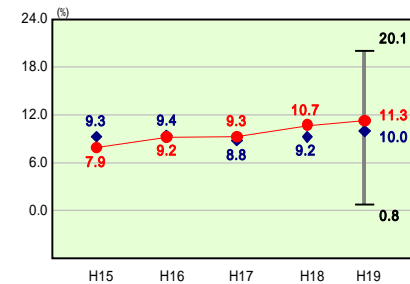
H19類似団体内順位 13/122
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3

補助費等



H19類似団体内順位 74/122
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7

その他

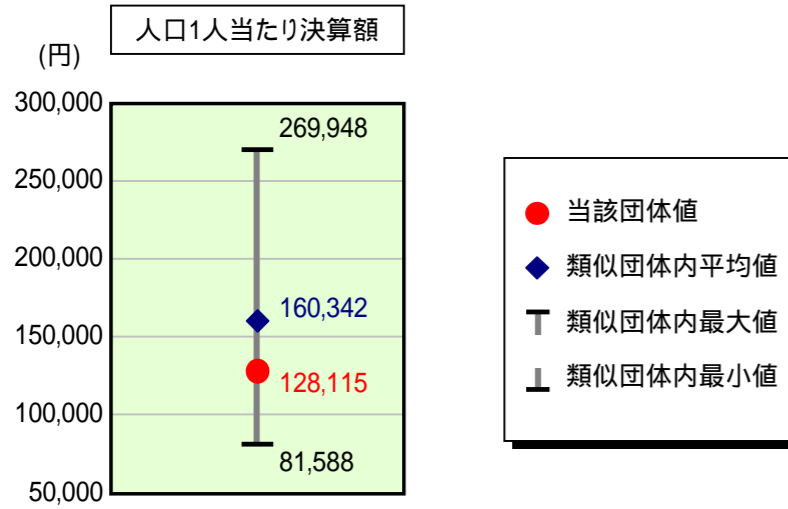


H19類似団体内順位 76/122
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 奈義町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



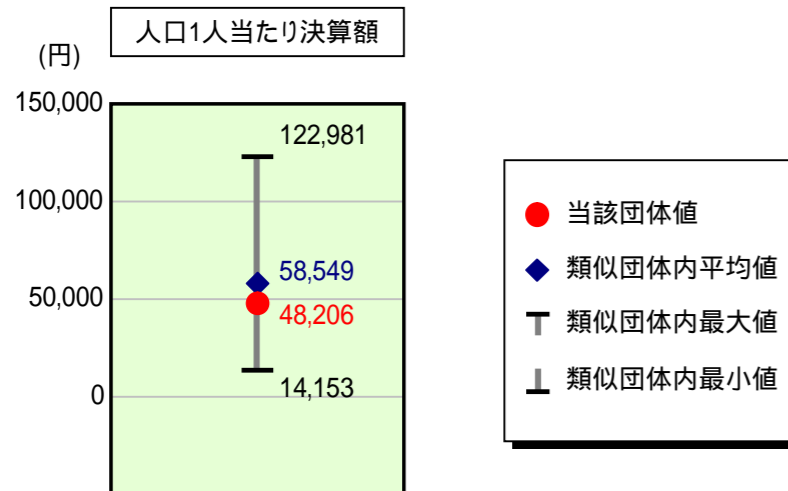
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	707,588	108,977	132,353	17.7
賃金(物件費)	63,498	9,779	10,150	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	103,587	15,954	20,366	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,030	5,857	5,722	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,171	1,566	3,522	55.5
退職金	91,026	14,019	14,403	2.7
合計	831,848	128,115	160,342	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.63	15.05	2.42
ラスパイレス指数	89.0	93.2	4.2

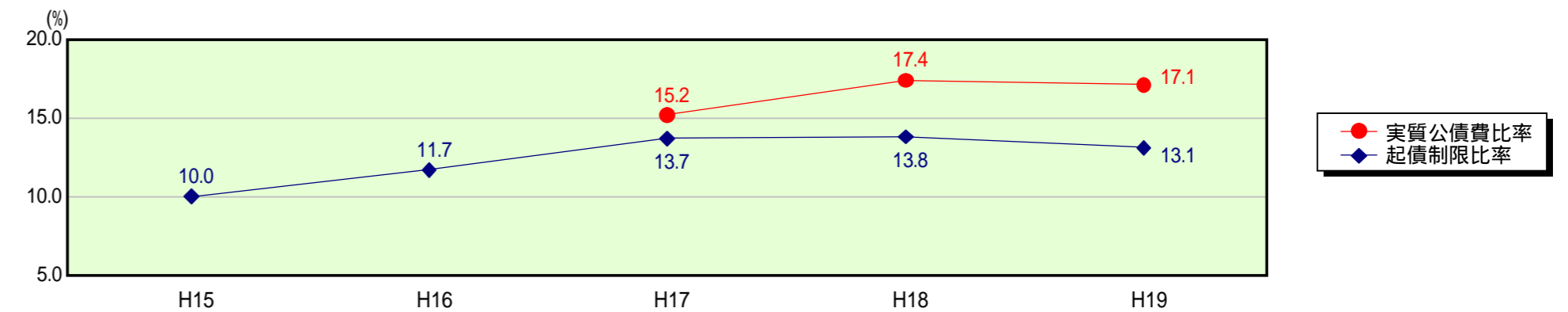
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

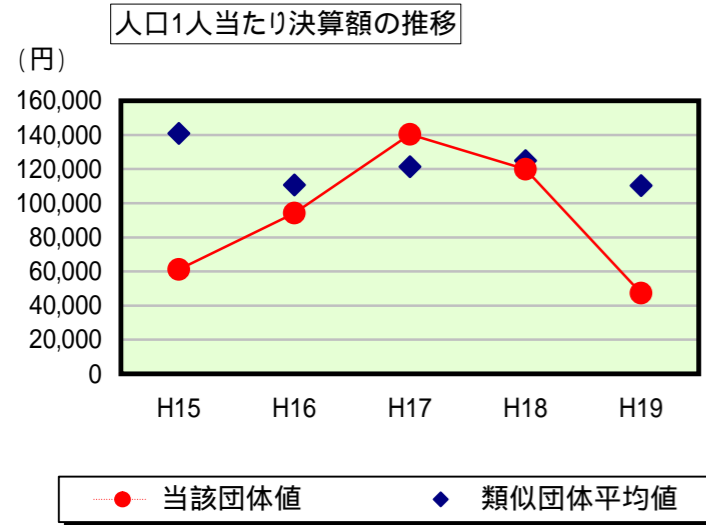
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	391,099	60,234	114,673	47.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,253	5,121	20,959	75.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,261	9,589	7,775	23.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,878	4,602	4,493	2.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	203,487	31,339	89,976	65.2
合計	313,004	48,206	58,549	17.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	411,569	61,100	55.4	140,845	6.7	48.7
うち単独分	186,798	27,731	27.5	82,455	2.1	25.4
H16	630,481	94,200	54.2	110,575	21.5	75.7
うち単独分	214,815	32,095	15.7	68,815	16.5	32.2
H17	941,319	140,223	48.9	121,414	9.8	39.1
うち単独分	212,643	31,676	1.3	58,925	14.4	13.1
H18	792,685	119,868	14.5	124,895	2.9	17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	65.3
H19	306,522	47,208	60.6	110,324	11.7	48.9
うち単独分	150,829	23,229	56.7	55,684	9.2	47.5
過去5年間平均	616,515	92,520	5.5	121,611	5.4	0.1
うち単独分	223,976	33,676	0.1	65,445	7.6	7.5